

# 復興金融ネットワークメンバーによる復興に関する取組事例①

団体名	株式会社 東日本大震災事業者再生支援機構
取組名称	福島の技術力あるものづくり事業者の再生支援
取組概要	<p><b>【支援事業者：福島県の金属製品製造業者】</b></p> <p>機械部品の金属設計製造からプレス・塗装加工までグループで一貫生産できる高い技術力を有し、地域の雇用にも大きく貢献している製造業者。東日本大震災により、工場・機械設備の破損等の物的被害に加え、原発事故の影響による主要取引先の工場閉鎖等により売上が大幅に減少し、事業継続に当たって震災前借入金の返済が大きな負担となっていた。</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <p>地方銀行、信用金庫、信用組合を含めた計8金融機関と金融調整を行い、事業再生計画を策定の上、当機構が各金融機関から震災前債権の買取を実施。債権買取後、債権の大宗を債権放棄し、残った債権については金利を引下げ・元金の支払いを10年以上猶予することで、事業者の震災前債権の返済負担を軽減。加えて、メイン地域金融機関とともに事業者への出資を実施したほか、複数の金融機関による新規協調融資の一部に対して機構が債務保証を実施。</p>
取組成果	<p>当機構の支援により震災前債権の返済負担を軽減することで、事業者の財務収支改善に寄与。一方、買取対象外である震災後債権については、各金融機関がDDSに近い金利・返済条件を設定し、事業者の再生を後押し。加えて、機構がメイン地域金融機関とともに出資を実施することで、事業者の資本を増強し信用不安を一掃。更には、複数の金融機関による新規協調融資により機械設備の更新が可能となり、製品の精度向上、修繕費の削減が見込めることとなった。</p> <p>支援決定後には、当機構から支援チーム（うち公認会計士3名）を派遣。2名が常駐して、部門別・先別の原価管理システムを試行した結果、赤字幅は漸次縮小して収支均衡が図られた。その後、支援2行（各1名）・機構1名の常駐者を置き、原価分析で明らかになった不採算取引の改善・受注単価改定交渉をサポート、ほぼ全先から受注条件の改善が取り付けられ、グループ会社の業況は大幅好転。現在、グループ会社の整理等によるシナジー効果を追求中。</p>
その他	—
URL等	—